

提案型集約化施業の要は所有者との信頼関係！

認定森林施業プランナー

認定森林施業プランナー所属事業体名

富永光幸 浦中 伸 由本仁士
米丸一也 山辺 誠 谷口浩幸 矢田勇喜

※太字が今回取材対応森林施業プランナー



熊本県 天草地域森林組合

【住所】熊本県天草市楠浦町 9946-1

地域の森林現状並びに施業集約化実績

地域の森林等の現状

市町村の範囲	天草市、上天草市及び天草郡苓北町			個人所有・自社林
地区内森林面積	57,047ha	組合員所有森林の人工林率	40%	10ha
うち組合員所有面積	35,492ha	正組合員数	7,329 人	
うち人工林面積	14,196ha	准組合員数	0 人	

施業集約化の実績

	H23 年度	H24 年度
集約化箇所数	12 箇所	12 箇所
森林所有者数	421 人	434 人
集約化面積	1,809ha	1,994ha
利用間伐面積	641ha	952ha
搬出材積	11,185 m ³	10,064 m ³
路網開設延長	91,924m	113,735m



認定森林施業プランナー 富永光幸氏 認定森林施業プランナー 浦中伸氏

■事業体と地域の概要

天草地域森林組合は、熊本県南西部に位置し、平成14年度に3組合が合併してできた広域森林組合である。現在は搬出間伐等の林産が主体で、そのほかに造林・保育、製材・木材加工、木材製品販売等幅広く事業を展開している。最近ではバイオマス発電事業の一環として、間伐材チップの供給等にも取り組み収益源として成果を上げてきている。

森林施業に関わるプランニング業務を担当している方が若手を中心に12名、そのうち認定森林施業プランナーが7名と全国的に見ても多くの認定森林施業プランナーを輩出している事業体である。

管内の森林面積 57,047ha のうち組合員所有面積は35,492ha、そのうち人工林面積 14,196ha（人工林率 40%）となっており、人工林のスギとヒノキの割合はスギが30%、ヒノキが70%程度とスギに比べてヒノキの割合が高い。立地条件の影響であるかは不明だがスギ・ヒノキの成長量は熊本県内でも比較的低く、樹幹が円錐形状に成長し、樹高が14～15m程度で歩留まりが悪いため、1本の立木から1～2玉程しか取れない。



天草地域森林組合の外観



組合施設内の加工工場の様子

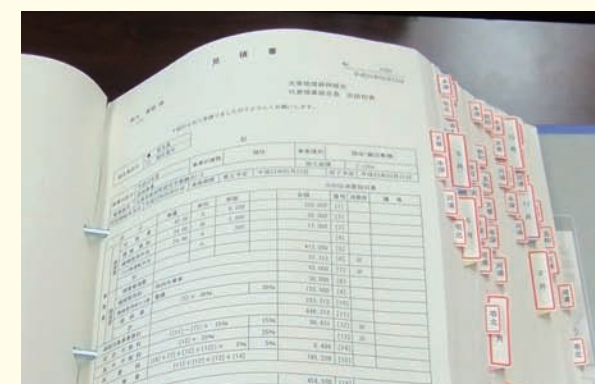
■提案型集約化施業に 取り組むことになった経緯

木材価格が低迷している状況下で、組合としてこの先加工事業だけでは組合員への還元はもとより、職員に給料を安定的に出して行くことが困難になってくるという経営的な問題がある。そのことから、事業を拡大していくにあたっては、補助金等を上手く活用しながら森林組合の基本となる森林整備事業に力を入れていく必要があり、提案型集約化施業に取り組み始めた。施業面積を拡大していきながら組合員の森林施業を中心的に林産に力を入れ、組合員の方々にもできるだけ利益還元をしたいという思いもあり、立地や生育条件が悪い中、工夫をしながら搬出間伐に取り組んでいる。

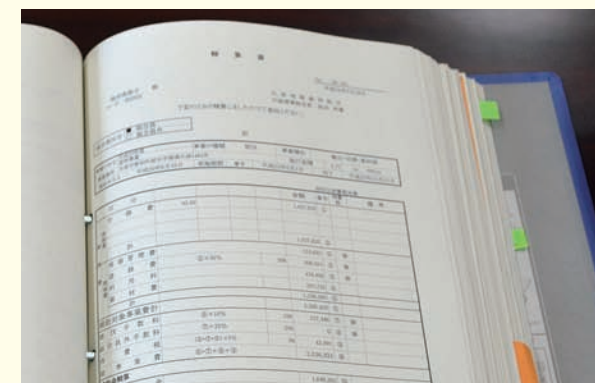
■地域のリーダー！ 『地元推進協力員』と連携して進める集約化

地域の森林所有者の意識として、人工林率や樹木の生長量が低いことなどが理由で山への関心が低く、座談会を開催しても1、2割程度しか集まらないのが現状だと認定森林施業プランナーの富永光幸氏と浦中伸氏は言う。そこでプランナーはまず営業マンのように森林所有者の元へ地道に通い、プラン（見積）書を提示して説明するところから始める。プラン書は現場ごとに作成しており、お年寄りの方にもできるだけわかりやすいように記載項目を厳選し、専門用語をなるべく使用せずに説明している。また、これだけの費用がかかってこれだけお返しできる等還元額についても簡潔に説明し、きちんと事業の内容を理解していただくことを一番に心がけているとのことである。

しかしながら、森林所有者との契約の際には、昔からの地域の事情やそれぞれの関係性もあって、どうしても若手の地区担当者（プランナー）だけでは了解を得ることが困難な場合がある。そのような時は、地元の“推進協力員”という方々の協力を得ながら取り組んでいる。推進協力員は、地域の事情に詳しく、昔から地域のリーダー的な存在である方なので所有者からの信頼も厚く、そういう立場の方と一緒に伺い説得することでうまく契約を取り付けられる。さらに、推進協力員から直接森林所有者へ契約の取り付けをお願いすることもあり、その際には面積に応じて成功報酬を支払うという方式をとる等、推進協力員の方々の協力というのが、集約化施業の推進に拍車をかけるようになったとのことである。



プラン（見積）書



プラン（精算）書

■森林施業プランナーの業務と課題

天草地域は平均して人工林率が40%である。人工林が地理的に集中して植栽されているところは少なく、天然林の中に点在する森林形態が多いので、まずは人工林の集中した地域、並びに推進締結を進めてきた長期（20年間）計画の森林経営委託契約受託率の高い地域や施業履歴を確認し、近年中に間伐を必要とする地域から優先的に森林経営計画を立てている。

一人のプランナーが2～3の森林整備班を持っているので、現場の施業については現場技術者の班長に作業指示書を出し、路網選定は班長と一緒に現場を案内して歩いて決めている。道づくりにおいては研修等で学んできたことをそのまま自分たちの地域に導入するのではなく、地形や土質等を考え自分たちの地域に合った道づくりを行なうようにしている。水を逃がす排水溝も、現場の材を利用してその山に合った自然の物や地形を活用して、必要最小限に抑えた安全な道づくりを心がけているとのことである。

平成20年度から集約化施業に取り組んできた中で、集約化施業の事例発表会や研修に関しては富永氏と浦中氏が中心となって参加し、そこで学んだ知識や技術等は業務を通じて他の職員にもできるだけ伝えるようにしていると言う。組合では、現在各地区に地区担当（プランナー）を一名配置して業務を行なっているが、現場では約120名もの現場技術者が従事しており、それらの現場技術者の仕事を確保していく

には、日々営業をかけて仕事を取ってくる必要がある。材価低迷が続く状況の中、所有者から自発的に施業を依頼してくることは少ないので、施業計画を作成して営業に行くという業務の中で蓄積されるノウハウがプランナーとしての育成にも繋がる。そういう意味では、研修で学んできた知識や技術をきちんと伝えることに大きな意味があると冨永氏は言う。

こういったプランナーの内部育成もあってか、平成24年度は集約化面積1,994haのうち、私有林での搬出間伐面積を952haとする等、集約化施業としての実績を挙げてきている。

課題としては、森林の所有規模が小規模零細であることから、所有者や所有地、境界調査、さらには森林現況明細等の作成に時間と労力を要してしまう。また、計画団地内の実施申請面積が5ha以上の為、施業年度の調整が必要になる場合も少なくないということである。地域的な特徴でいえば、急峻な地形なため森林作業道の開設が困難な場所も多くあり搬出間伐が難しい。無理に道をつけてしまうと事故にもなりかねないので、そこは技術と工夫が必要な部分である。また、天草一帯は多くの小さな離島が存在しており、そこを含めた森林経営計画の作成と施業も行なっていかなければならない。しかし搬出には船を使用することになるためコストがかかり、ほとんどは切捨間伐しか行なえない。今後は、そのような地域の対応策を考えていかなければいけないとのことである。



林内で施業計画について説明している様子



林地内において所有者へ作業を実演・説明している様子

■森林所有者とのつながりを大切に

今までのプランナー業務の中で一番大変だったことは、現場技術者の毎日の仕事を確保すること（営業）だと浦中氏は言う。

浦中氏の場合、前任の担当者から引き継いで提案型集約化に取り組み始めたが、なかなか所有者からの承諾を得ることができず、まずは所有者との信頼関係を築くところから始めていった。足繁く所有者を訪ねて直接見積書を渡して丁寧に説明し、納得いただくまで通うようにしていると言う。また、仕事以外での地域活動、例えばスポーツイベントや公民館での集会等に参加することで所有者と知り合うことも頻繁にあり、それをきっかけに仕事を優先的に任せてもらったりもしている。また、地元の推進協力員の協力を得て提案する際は必ず同席し、顔をつないでもらうなど、地域の交流の場や人を大切にしている。このように積極的に所有者との接触回数を増やして丁寧な対応をしていくことによって、一歩ずつではあるが信頼関係を築いていった。最近、ある所有者の方から「何をするにしても、担当（浦中氏）に相談しないと怒られてしまう。」と言われた時は、関係性が築けたと感じとてもうれしかったとのことである。

また、冨永氏と浦中氏の上司である井手近志課長は、浦中氏と一緒に営業に行った際、見積書を持参し、丁寧に説明する浦中氏の姿を所有者はきちんと見てくれていると感じたと言う。こういった地道な活動の成果が出てきているのか、今では「彼なら大丈夫だ」、「頼んでみようか」といった所有者からの声が多く聞かれ、個人そして組合の信頼回復にもつながってきていると言う。



所有者に施業内容を説明する浦中氏

■それぞれ目標を持って集約化を推進

浦中氏はこれから間伐に目を向けていく中で特に搬出間伐に取り組んでいき、そのためには所有者の理解と協力が必要不可欠になるので、これからも所有者宅への訪問、声掛け、地域のイベントへの積極的な参加等、コミュニケーションを取ることに重点をおいていきたい。また、プランナー間での情報やノウハウの共有も大切であることから、組織内部においてもコミュニケーションの活性化を図っていききたいとのことである。

一方冨永氏は、この地域は立地条件や生育条件が乏しい地域ではあるが、1林分と小さな面積であっても生産の方法を検討しながら取り組んでいき、現在の間伐を主体とする施業から、いずれは主伐にも取り組んでいきたいとのことである。

■所有者との信頼を築くことがプランナーの役目

井手課長は、天草という地域性における課題については、今後も知恵を絞って対応していかなくはないと言う。熊本県内でも樹木の成長量が低い地域だからこそ、どうやって伐っていけばよいか、収穫した材をどのように売っていくかを考えなければならない。経営の部分においては、所有者へお返しする金額を少しでも多くすることや、職員や現場技術者の所得をきちんと確保していくためにも、組合が一つの自立した企業であるということを職員全体に意識付けしていかないといけない。そのためにも、集約化施業に取り組んでいく上での要でもある所有者との関係性を何よりも大切にしていける必要がある。当組合では、現在

座談会形式による所有者への説明や同意の取り付けは行なっていない。これまで何度か試みたが、呼びかけを行なっても所有者が集まらない。やはり、お互い顔を知っている間柄でないと、うまく進まない。そのことから、地区の担当のほとんどをその地域の出身者にして、親しみやすく、より地域に詳しい人に任せるようにしている。所有者のところへ直接足を運んで色々な話をする事で相手からも情報をいただけるし、要望等があるならばすぐに対応する。その積み重ねこそが信頼を築いていくことになるので、プランナーにはその姿勢を持ち続けて取り組んでほしい。集約化を行なっていく中で、所有者の窓口、営業を担当するプランナーにとって“信頼”というものが一番大事なことであるとのことである。



（左から）浦中氏、冨永氏、井手課長、打ち合わせの様子

天草地域森林組合の森林施業プランナー業務のポイント

提案型集約化施業を行なうには、条件が不利（小規模面積・成長量が低い・人工林が点在している等）な地域でありながらも、12名の森林施業プランナーを中心に日々営業（提案）を行なっていく、120名程の現場技術者を動かしていくことがプランナーの育成にもつながっていた。地元の推進協力員の力も活用しつつ、所有者一人ひとりへの丁寧な対応を積み重ねていくことで、信頼関係を築けていることが地域的条件の不利を克服しているのではないと思われる。所有者への営業というのは、集約化を進める上で全国的に見ても共通の課題点が挙げられると思う

が、「相手にどう伝えるか」、「相手から本音をどう引き出すか」、そして「それに対しどのように答えるか」といった基本的なコミュニケーション技術と、所有者への丁寧な対応が重要なポイントであるということを改めて感じさせられた。また、提案型集約化施業を行なっていくプランナーとして、地域の不利な条件、課題に負けずに知恵を出して一歩一歩取り組んでいく姿勢が随所に見られた。これからもまた、地域や所有者からの信頼をさらに強固なものとし活躍していただけることを期待したい。

准フォレスターと連携して集約化施業に挑む若手プランナー

認定森林施業プランナー

認定森林施業プランナー所属事業体名

田中 佑樹



鹿児島県 有限会社 田中林業

【住所】鹿児島県薩摩川内市陽成町 7324-2

地域の森林現状並びに施業集約化実績

地域の森林等の現状

市町村の範囲	旧川内市	個人所有・自社林 21.4ha
地区内森林面積	45,034ha	
うち組合員所有面積	-	
うち人工林面積	-	

施業集約化の実績

	H23 年度	H24 年度
集約化箇所数	3 箇所	2 箇所
森林所有者数	37 人	149 人
集約化面積	54ha	178ha
利用間伐面積	33ha	22ha
搬出材積	1,649 m ³	2,351 m ³
路網開設延長	11,648m	13,239m



認定森林施業プランナー 田中佑樹氏

■事業体と地域の概要

田中林業は、鹿児島県北西部に位置する薩摩川内市陽成町に事務所を置き、現代表取締役社長田中浩徳氏の先代から素材生産を中心に林業を生業としている。従業員数は全員で14名（総務課2名、森林整備課1名、林産班：直営3班9名、土木班：直営1班2名）である。保有機械はザウルスロボ、フォワーダ、プロセッサ、スイングヤーダ等があり、作業システム上自社の機械のみで施業を行なうことが可能である。



施業の様子

活動地域は、川内市の北部を中心に管内の森林面積約45,034haであり、民有林が9割を占めている。人工林でのスギ・ヒノキの割合はおおよそ半々で、その外にシイ・カシ等の広葉樹も繁茂している。

■提案型集約化施業に取り組むことになった経緯

田中林業では、これまで林産事業に取り組みながらも、提案型集約化施業というかたちでの業務は行なってこなかった。取り組みのきっかけは、この管内は公社造林地だけでも競合する民間事業体数が多く、このままでは事業量の確保が難しくなっていくだろうと予測していたこともあり、森林環境税を活用した鹿児島県の森林整備事業に取り組む際、地域周辺の手短な所から集約化に取り組んでいこうということから始まった。また、民間事業体として森林組合と同等に集約化を行なっていけるところをみせたいという思いもあった。地域の森林のほとんどが民有林ということもあり、集約化施業に本格的に取り組むことで新たな事業スタイルを構築させ、地域密着型の林業経営や山村再生ができるのではないかと認定森林施業プランナーの田中佑樹氏は言う。

■森林の所有規模が零細でありながらも、丁寧に集約化施業に取り組む

現在集約化を行なっている地域は一人当たりの所有面積が特に小さく、平均すると0.3～0.5ha程であるが、漏れがないようにすべて集約化することを心がけて行なっている。田中林業は近隣の地域では知名度もあり、所有者とはよい関係が築けているが、その分信頼して任せていただいているという大きな責任を持って取り組む必要がある。

集約化を行なう前の事前調査では、集約化区域内の所有者、面積、地番と地目等の情報を市役所の土地台帳で調べ、一つ一つ図面に落としていく。その上で、現地ではGPSや地籍図を活用して境界確認や森林現状を把握する作業を行なう。今はこれをプランナー一人で行なっており、非常に労力がある作業ではある。それらの情報を入れ込み、キャドで作成した図面を実際に現場技術者に持たせている。これがあると、現場での確認の際に所有者が誰で、面積がいくらか、作業道はどこに入っているのかが一目でわかる。今後はGISの導入等によって精度を上げ、作業の効率化を図っていくということである。

所有者への提案は、昨年から座談会を開いているが認知度も低く、森林組合のように集客できないということもあり、ほとんど個別訪問で対応しているのが現状である。なかなか同意が得られない所有者には、山の状況や写真を付けてプラン書を提示しながら再度交渉を行なっている。不在村所有者も全体の半数程おり、特に東京や大阪など遠方にいる方とは手紙でやりとりをすることもある。その数は年間に7、8件はあるという。不在村所有者が全国的にも増えている中、プライバシー保護等で追跡調査も困難な箇所などは准フォレスターから声をかけていただき、地域のコミュニティをうまく活用して集約化施業に取り組んでいる。これは、鹿児島県が制度化した「持続的森林経営確立総合対策実践事業」である。今後もこの制度を利用しながら取り組んでいくとのことである。

実際に施業を行なう際は、所有者が実際に山に入ってくる場合もあり、その時はなるべく声をかけ、所有者の意向を聞くようにしている。また、現場の入口に図面を掲示して、現在の様子や全体の作業手順が分かるようにし、現場の視察を希望する所有者もいるので、その案内文と担当の電話番号等を掲示板に明記する等、所有者への説明と安全管理に十分配慮して行なっているとのことである。



座談会の様子



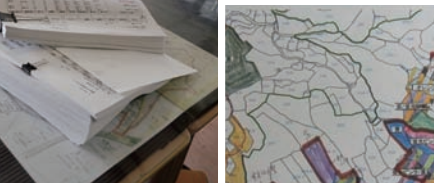
プラン（見積）書



施業現場入り口の案内板

平成24年度については2箇所の集約化を行なっており、集約化面積が178haと平成23年度実績の58haを大きく上回っている。この背景には、以前まで針葉樹の間伐のみが集約化という考えで行なっていたが、昨年度からは、広葉樹も含めて森林経営計画を立てることになったので、その分集約化の面積も増えたというのが大きな要因になった。その中で利用間伐面積は21.6ha、搬出材積は2,351 m³、間伐を行なった団地の所有者が59人と、一人当たりの面積が非常に小規模であることから、所有者へは面積換算でなく、個人の材積ごとに精算した。そのため所有者の林分ごとに図面上で色を分け、材には所有者の色と名前、地番を記載して土場ごとに管理している。一人ずつの材積が出るので、精算書は所有者ごとに作成しており作業は大変ではあるが、所有者からの信用性も高まるのでそこは強みだと感じ対応しているとのことである。

所有者ごとに作成した精算書



大床段エリア

色分けした所有者林分ごとの区分図

課題としては、間伐・生産性コスト分析のデータを作成するにあたって、現場技術者に個人と機械の2種類の日報提出をお願いしているが、まだコスト意識が浸透しておらず、今後は現場技術者にも理解してもらえるように工夫していき、コスト面の共有を図っていくとのことである。

作業手順書

有限会社 田中林業 田中浩徳社長



鹿児島県北薩地域振興局
技術専門員 奥 幸之氏（准フォレスター）

活動事例発表会の様子